

# KPMG米国会計関連情報

## 四半期留意事項－2016年度第1四半期

### 目次

PART A: 暦年ベースの公開企業の第1四半期、またはそれより後に適用となる規定	1
I. 会計関連事項	1
II. SECへのファイリング及び開示関連事項	15
PART B: 暦年ベースの公開企業の第1四半期より前に適用となった規定	S-1
会計関連事項	S-1

### PART A: 暦年ベースの公開企業の第1四半期、またはそれより後に適用となる規定

#### I. 会計関連事項

このセクションの項目はすべての企業が対象であり、以下の会計基準及びガイダンスは暦年ベースの公開企業の第1四半期に終了する会計期間から適用される、または、SECスタッフ会計公報(SAB)第74号(SAB Topic 11-M)により、登録企業は、すでに公表された会計基準で将来適用されるものについて、適用された場合の影響を財務諸表に開示することが求められる。このセクションの内容は以下のとおりである。

- 暦年ベースの公開企業の2016年度第1四半期において適用となるもの
- 暦年ベースの公開企業の第1四半期に終了する会計期間においてはまだ適用されないが、SAB第74号の開示対象となるもの

なお、PART Bには、暦年ベースの公開企業については原則として過去の会計期間(四半期を含む)において適用が開始されているが、その他の企業については初めて適用されるか、またはSAB第74号に基づく開示の対象となる特定の会計関連事項の概要が記載されている。したがって、PART Bに含まれる項目は、非公開企業及び暦年ベース以外の公開企業にとっては新たに適用となる会計関連事項となるケースがある。



一般に公正妥当と認められた会計原則(ASC <sup>1</sup> 105)及びその他の一般的な会計関連事項	
名称	概要及び適用日
<b>ASU<sup>2</sup> 第2016-03号「適用日及び移行措置に関するガイダンス」(PCCのコンセンサス)</b>  <b>[NEW]</b>	<b>適用対象:</b> すべての非公開企業  FASBは2016年3月7日に、ASU第2016-03号「適用日及び移行措置に関するガイダンス」を公表した。ASU第2016-03号は、非公開企業審議会(Private Company Council, PCC)が策定した非公開企業のための4つの代替的な会計処理の適用日を削除するものである。このASUは即時に適用され、非公開企業は、任意の会計年度の期首に、PCCの代替的な会計処理のいずれかを、妥当性の評価を行わずに選択することが認められる。  <a href="#">ASU 2016-03</a> 及び <a href="#">Defining Issues 16-8</a> を参照。
<b>ASU 第 2015-10 号「テクニカル修正及び改善」</b>	<b>適用対象:</b> すべての企業  FASBは2015年6月12日に、ASCの多くのTopicを改訂する、ASU第2015-10号「テクニカル修正及び改善」を公表した。ASU第2015-10号は、会計実務に重要な影響を与えたり、多くの企業に多額のコストを発生させたりすることはないと考えられる、軽微なテクニカル修正、明確化及び改善に関するASCの更新を容易にするためのFASBのアジェンダに関する進行中のプロジェクトの一環として公表された。このASUは、影響のある会計ガイダンスの適用範囲となる、すべての報告企業に適用される予定である。  移行措置を必要とする改訂は、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。早期適用は、期中会計期間における適用を含めて認められる。他のすべての改訂は、公表と同時に適用されている。  <a href="#">ASU 2015-10</a> を参照。
財務諸表の表示(ASC 205)	
<b>ASU 第 2014-15 号「継続企業:継続企業の前提の不確実性に関する開示」</b>	<b>適用対象:</b> すべての企業  FASBは2014年8月に、ASU第2014-15号「継続企業:継続企業の前提の不確実性に関する開示」を公表した。ASU第2014-15号は、継続企業の前提を評価する方法を記述し、その情報に関する開示規定を定めている。この基準書は、現行の監査基準とともに利用することになるガイダンスを提供している。  ASU第2014-15号は、すべての企業に対して2016年12月16日以降終了する最初の会計年度及びそれ以降の期中会計期間から適用される。  <a href="#">ASU 2014-15</a> 、 <a href="#">FASB In Focus</a> 及び <a href="#">Defining Issues 14-40</a> を参照。

1 (作成者注) FASB Accounting Standards Codification(ASC)

2 (作成者注) FASB会計基準更新書(Accounting Standards Update, ASU)

損益計算書(ASC 225)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2015-01 号 「異常損益項目の 概念の廃止による 損益計算書の表示 の簡素化」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2015年1月に、ASU第2015-01号「異常損益項目の概念の廃止による損益計算書の表示の簡素化」を公表した。ASU第2015-01号は、異常損益項目(税引後)の区分表示及び異常損益項目に関連する1株当たり利益の開示を廃止するものであるが、性質が通例でないか、または発生頻度が低い重要な項目の開示規定には影響を与えない。このASUは、U.S. GAAPとIFRSをより密接に整合させることになる。企業は引き続き、開示目的及び期中報告のために年間実効税率を見積る際に、項目の性質が通例でないかまたは発生頻度が低いかを評価することになる。</p> <p>ASU第2015-01号は、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。このASUは、将来に向かって、または遡及的に適用することが認められる。早期適用は、適用する会計年度の期首から適用する場合にのみ認められる。適用日は、公開企業及び他のすべての企業について同じである。</p> <p><a href="#">ASU 2015-01</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-2</a>を参照。</p>
1株当たり利益(ASC 260)	
FAF－1株当たり 利益に関する導入後 レビュー報告書 [NEW]	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>財務会計財団(Financial Accounting Foundation, FAF)は2016年2月24日、FASB基準書第128号「1株当たり利益」(ASC Topic 260「1株当たり利益」に含まれる)の導入後レビュー報告書を公表した。FAFのレビューチームは、この報告書で以下について結論付けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ FASB基準書第128号は、1株当たり利益の計算の簡素化という目的を達成している。</li> <li>■ IFRSとの比較可能性を改善している。</li> <li>■ 財務諸表の利用者に有用な情報を提供する。</li> </ul> <p>FASBは、レビューチームの指摘事項をおおむね確認した。FASBはまた、資本構造が複雑な組織は基準書第128号の適用が困難であるとしながらも、全体として適用可能であるとしている。このため、FASBは、この基準書の包括的なレビューを行なわない予定である。</p> <p><a href="#">FAF Press Release</a>, <a href="#">FAF Post-Implementation Review Report</a>及び<a href="#">FASB Response to FAF Report</a>を参照。</p>
ASU 第 2015-06 号 「MLP(Master Limited Partnership)による ドロップダウン (dropdown)取引が 過去の1口当たり利益 に与える影響」(EITF のコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b>公開企業</p> <p>FASBは2015年4月30日に、ASU第2015-06号「MLP(Master Limited Partnership)によるドロップダウン(dropdown)取引が過去の1口当たり利益に与える影響」を公表した。このASUは、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force, EITF)のコンセンサスであり、MLPに対して、ドロップダウン取引日前の会計期間の1口当たり利益(Earnings Per Unit, EPU)を算定する際に、譲渡した事業の純利益(純損失)をすべてジェネラル・パートナー(General Partner)に配分することを義務付けている。</p> <p>ASU第2015-06号は、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。このASUは遡及適用を義務付けられ、早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-06</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-10</a>を参照。</p>

投資-持分法とジョイントベンチャー(ASC 323)	
名称	概要及び適用日
<b>ASU 第 2016-07 号</b> <b>「持分法会計への移行の簡素化」</b> <b>[NEW]</b>	<p><b>適用対象:</b> すべての企業</p> <p>FASBIは2016年3月15日に、ASU第2016-07号「持分法会計への移行の簡素化」を公表した。ASUは、投資者の投資先に対する所有持分(または影響力の程度)の増加が、当該投資先に持分法を適用するトリガーとなる場合に、投資者が持分法を遡及適用するとした規定を削除している。</p> <p>ASU第2016-07号は、2016年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。早期適用は認められる。新しいガイダンスは適用日以降の所有持分(または影響力)の変更について将来に向かって適用される。</p> <p><a href="#">ASU 2016-07</a>及び<a href="#">Defining Issues 16-9</a>を参照。</p>
棚卸資産(ASC 330)	
<b>ASU 第 2015-11 号</b> <b>「棚卸資産の測定の簡素化」</b>	<p><b>適用対象:</b> すべての企業</p> <p>ASU第2015-11号「棚卸資産の測定の簡素化」は、棚卸資産の測定に後入先出法または売価還元法を利用しない企業について、棚卸資産の測定の原則を、低価法(原価と市場価額とのいずれか低い金額で測定する方法)から原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定する方法に変更している。このASUはまた、これらの企業が棚卸資産を測定する場合に、再調達原価または正常利益の概算値を控除した正味実現可能価額を考慮する規定を削除している。</p> <p>ASU第2015-11号は、公開営利企業に対しては2016年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては、2016年12月16日以降開始する会計年度、及び2017年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。このASUは、将来に向かって適用することを義務付けられ、早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-11</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-33</a>を参照。</p>

無形資産－のれん及びその他(ASC 350)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2015-05 号 「クラウドコンピューティング契約において顧客が支払う料金の会計処理」	<p><b>適用対象:</b> すべての企業</p> <p>FASBは2015年4月15日に、ASU第2015-05号「クラウドコンピューティング契約において顧客が支払う料金の会計処理」を公表した。ASU第2015-05号は、顧客がクラウドコンピューティング契約において支払う料金の会計処理に関して、企業に有用で明確なガイダンスを提供している。このガイダンスは、クラウドコンピューティング契約にソフトウェア・ライセンスが含まれる場合に、顧客はそのライセンスについて他のソフトウェア・ライセンスと一貫する会計処理を行い、その契約にソフトウェア・ライセンスが含まれない場合に、顧客はその契約をサービス契約として会計処理することを明確にするものである。</p> <p>ASU第2015-05号は、公開営利企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度、及び2016年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。企業は適用日以降に締結する、または重要な変更があるすべての契約について、ASU第2015-05号を将来に向かって適用するか、または遡及適用するかを選択することができる。早期適用はすべての企業に対して認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-05</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-15</a>を参照。</p>
負債(ASC405)	
ASU 第 2016-04 号 「プリペイド・ストアード・バリュー・カードの非行使残高の認識」(EITFのコンセンサス)  [NEW]	<p><b>適用対象:</b> すべての企業</p> <p>FASBは2016年3月8日に、ASU第2016-04号「プリペイド・ストアード・バリュー・カード(Stored-Value Card, SVC)の非行使残高(breakage)の認識」を公表した。ASU第2016-04号はEITFのコンセンサスを基にしており、ASC Subtopic 405-20「負債－負債の消滅」におけるガイダンスの狭い適用範囲の例外を規定するものである。このASUは企業に、SVCの非行使残高を新しい収益基準と同様に認識することを認めている。この例外規定は、商品またはサービスと交換できる金銭的な価値のある物理的または電子的なカードに適用される。これには、特定の商店グループのみで利用できるプリペイド・ギフトカード及びプリペイド・テレフォンカード並びにトラベラーズチェックなどの現金に交換できるカードも含まれる。</p> <p>ASU第2016-04号は、公開企業及び特定の非営利組織並びに特定の退職給付プランについては2017年12月16日以降に開始される会計年度の期中から適用される。その他の全ての企業には2018年12月16日以降に開始される会計年度及び2019年12月16日以降に開始される会計年度の期中から適用される。会計年度の期中を含む早期適用が認められる。このASUは、初年度適用に伴う影響額を期首剰余金の累積的影響額の調整として計上する修正遡及による移行アプローチまたは遡及して適用することを義務付けている。</p> <p><a href="#">ASU 2016-04</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-53</a>を参照。</p>



顧客との契約から生じる収益(ASC 606)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2016-08 号 「本人か代理人かの 検討(収益の総額 表示か純額表示)」 [NEW]	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2016年3月17日に、ASU第2016-08号「本人か代理人かの検討(収益の総額表示か純額表示)」を公表した。ASU第2016-08号は、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」における本人か代理人かの検討に関するガイダンスを改訂するものである。本人か代理人かの検討において、財またはサービスが顧客に移転する前に企業がそれらの財またはサービスへの支配を有しているか否かに注目しなければならないことを明確にしている。</p> <p>このASUの改訂はASU第2014-09号のガイダンスに影響を与えることになる。ASU第2014-09号は、公開営利企業に対しては、2017年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用することを義務付けている。他のすべての企業に対しては、2018年12月16日以降開始する会計年度、及び2019年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用することを義務付けている。早期適用はすべての企業に対して認められるが、2016年12月16日以降開始する会計年度前に適用することは認められない。</p> <p><a href="#">ASU 2016-08</a>及び<a href="#">Defining Issues 16-10</a>を参照。</p>
ASU 第 2014-09 号 「顧客との契約から 生じる収益」 及び ASU 第 2015-14 号 「適用日の延期」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>ASU第2014-09号は、FASBが2014年5月28日に公表した、IASBとのジョイント・プロジェクトによる収益認識に関する新しい基準書である。このASUは、収益をいつどのように認識するかを決定するために、取引について5つのステップの分析を規定している。この収益認識に関する基準書は、現行のU.S. GAAPよりも多くの判断を用いることを多数の企業に対して要求することになる。</p> <p>FASBは2015年8月12日に、収益認識に関する基準書の適用日の1年延期に関するASU第2015-14号を公表した。ASU第2015-14号は、収益認識に関する基準書の強制適用日を1年延期するものであるが、企業は当初の適用日(2016年12月15日)から適用することも認められる。</p> <p>公開営利企業に対しては、ASU第2014-09号を2017年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用することを義務付けている。他のすべての企業に対しては、2018年12月16日以降開始する会計年度、及び2019年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用することを義務付けている。早期適用はすべての企業に対して認められるが、2016年12月16日以降開始する会計年度以前に適用することは認められない。</p> <p><a href="#">ASU 2014-09</a>、<a href="#">ASU 2015-14</a>及び<a href="#">Latest on Revenue Recognition</a>を参照。</p>

報酬－退職給付(ASC 715)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2015-04 号 「雇用主の確定給付制度債務及び制度資産の測定日に関する実務上の簡便法」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2015年4月15日に、ASU第2015-04号「雇用主の確定給付制度債務及び制度資産の測定日に関する実務上の簡便法」を公表した。このASUは、会計年度末が月末でない企業に、確定給付制度債務及び制度資産の公正価値を、企業の会計年度末に最も近い月末時点で測定することを認めるものであり、このメソドロジーは毎年一貫して適用される。このASUはまた、確定給付制度債務及び制度資産を測定するために使用した月末と、その企業の会計年度末との間に生じる拠出または重要な事象を反映するために、確定給付制度債務及び制度資産の測定を調整することを企業に義務付けている。</p> <p>ASU第2015-04号は、公開営利企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間の財務諸表から適用される。他のすべての企業に対しては、2016年12月16日以降開始する会計年度及び2017年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間の財務諸表から適用される。このASUは、すべての企業に対して将来に向かって適用することが義務付けられており、早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-04</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-17</a>を参照。</p>
報酬－株式による報酬(ASC 718)	
ASU 第 2016-09 号 「従業員への株式に基づく支払の会計処理の改訂」  [NEW]	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2016年3月30日に、ASU第2016-09号「従業員への株式に基づく支払の会計処理の改訂」を公表した。ASU第2016-09号は、簡素化プロジェクトの一環として行われた基準改定の1つで、確定せずに失効する権利については、その見込みを報酬額の測定に織り込むという従来の方法に加え、実際に失効が起きた時点で処理することを認めている。その他株式報酬に関係する法人所得税の取扱い(表示を含む)についても修正が行われている。</p> <p>ASU第2016-09号は、公開営利企業に対しては、2016年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては、2017年12月16日以降開始する会計年度、及び2018年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2016-09</a>及び <a href="#">Defining Issues 16-11</a>を参照。</p>
ASU 第 2014-12 号 「報酬の条件として勤務条件期間後に達成される可能性がある業績目標を定めた株式に基づく報酬の会計処理」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2014年6月19日に、ASU第2014-12号「報酬の条件として勤務条件期間後に達成される可能性がある業績目標を定めた株式に基づく報酬の会計処理」を公表した。このASUは、報告企業に対して、権利確定に影響を与える業績目標及び勤務条件期間後に達成される可能性がある業績目標を、業績条件として扱うことを要求している。報告企業は、権利確定に影響を与える業績条件に基づいて報酬を付与する際には、ASC Topic 718「報酬－株式による報酬」を適用しなければならない。</p> <p>ASU第2014-12号は、すべての企業に対して2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。早期適用は認められる。このASUは、適用日以降に付与または変更された株式に基づく報酬について将来に向かって適用するか、または修正遡及アプローチを用いて遡及適用することができる。修正遡及アプローチは、適用日時点で財務諸表に表示される最も古い会計年度の期首に存在する株式に基づく報酬、及びそれ以降に付与されるすべての新しいまたは変更された株式に基づく報酬について適用される。</p> <p><a href="#">ASU 2014-12</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-15</a>を参照。</p>

法人所得税(ASC 740)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2015-17 号 「繰延税金の貸借 対照表上の分類」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2015年11月20日に、ASU第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表した。このASUは、簡素化のプロジェクトの一環として公表された。これにより、貸借対照表を流動・非流動に区分して表示する企業は、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動に分類することを義務付けられる。</p> <p>ASU第2015-17号は、公開営利企業に対しては2016年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては、2017年12月16日以降開始する会計年度、及び2018年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。すべての企業はこのASUを期中会計期間または会計年度の期首から早期適用することができ、将来に向かってまたは遡及的に適用することができる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-17</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-55</a></p>
企業結合(ASC 805)	
ASU 第 2015-16 号 「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2015年9月25日に、ASU第2015-16号「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を公表した。このASUは、企業結合が完了した後の会計期間(測定期間)中の修正について、財務諸表を遡及修正する規定を削除している。</p> <p>ASU第2015-16号は、公開営利企業に対しては2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては、2016年12月16日以降開始する会計年度、及び2017年12月16日以降開始する期中会計期間から適用される。早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-16</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-43</a>を参照。</p>
ASU 第 2014-18 号 「企業結合における 識別可能無形資産 の会計処理」(PCC のコンセンサス)  [UPDATED]	<p><b>適用対象:</b>公開営利企業及び非営利企業を除くすべての企業</p> <p>FASBは2014年12月に、ASU第2014-18号「企業結合における識別可能無形資産の会計処理」(PCCのコンセンサス)を公表した。ASU第2014-18号は、非公開企業が企業結合においてパーチェス法による会計処理を適用する場合、特定の識別可能無形資産をのれんに含めるという代替的な方法を設けている。これを選択する非公開企業は、ASU第2014-02号「のれんの会計処理」における代替的な方法に基づいてのれんを償却することを義務付けられる。</p> <p>ASU第2016-03号により、非公開企業は任意の会計年度の期首に適用できる。代替的な会計処理の適用日以降のASC805-20-15-12に識別される最初の取引に対して、将来に向かって適用される。</p> <p><a href="#">ASU 2014-18</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-1</a>を参照。</p>



連結(ASC 810)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2015-02 号 「連結(Topic 810): 連結範囲の分析に 関する改訂」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2015年2月18日に、ASU第2015-02号「連結(Topic 810):連結範囲の分析に関する改訂」を公表した。このASUは、報告企業が以下の事項を評価する方法を変更するものである。</p> <p>(a) 報告企業がリミテッド・パートナーシップ及び類似の事業体を連結するか否か</p> <p>(b) 意思決定者または役務提供者に支払った報酬が、変動持分事業体(variable interest entity, VIE)に対する変動持分となるか</p> <p>(c) 報告企業の関連当事者が保有するVIEに対する変動持分によって、報告企業が連結を義務付けられるか否か</p> <p>ASU第2009-17号「変動持分事業体に関与する企業の財務報告の改善」における特定の投資会社及び類似の事業体を対象とするVIEの連結規定はASU第2010-10号によって適用が延期されたが、ASU第2015-02号は第2010-10号のこの適用延期を削除している。さらにASU第2015-02号は、1940年投資会社法Rule 2a-7の遵守を義務付けられるか、またはRule 2a-7と類似する規定に基づいて運用されているマネー・マーケット・ファンドを、U.S. GAAPの連結規定から除外している。ASU第2015-02号はまた、リミテッド・パートナーシップに類似していない事業体がVIEであるか否かを決定する際の、事業体に対する議決権の評価方法を大幅に変更しており、意思決定権が契約上取り決められている事業体に影響を与える可能性がある。</p> <p>ASU第2015-02号は、公開営利企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては、2016年12月16日以降開始する会計年度、及び2017年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。早期適用は、期中会計期間も含めて認められる。報告企業は、修正遡及適用または完全遡及適用を選択することができる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-02</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-6</a>を参照。</p>
ASU第2014-13号 「連結された債務 担保金融事業体 (Consolidated Collateralized Financing Entity) の金融資産及び金 融負債の測定」 (EITFのコンセンサ ス)	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2014年8月5日に、ASU第2014-13号「連結された債務担保金融事業体(Consolidated Collateralized Financing Entity, CFE)の金融資産及び金融負債の測定」(EITFのコンセンサス)を公表した。このASUは、CFEの金融資産の公正価値と金融負債の公正価値との差額から生じる実務上の問題を解消するため、金融資産が金融負債の唯一の返済原資である場合も、連結されたCFEに対して代替的な公正価値測定のアプローチを認めている。このアプローチは、連結されたCFEの親会社に対して、CFEの金融資産及び金融負債を、より識別可能な金融資産の公正価値及び金融負債の公正価値に基づいて測定することを認めるものである。</p> <p>ASU第2014-13号は、公開営利企業に対しては2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。公開営利企業以外の企業に対しては、2016年12月16日以降終了する会計年度、及び2016年12月16日以降開始する期中会計期間から適用される。企業は、遡及または修正遡及の移行方法を選択することができ、早期適用は会計年度の期首時点で認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2014-13</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-27</a>を参照。</p>

デリバティブ及びヘッジ(ASC 815)	
名称	概要及び適用日
<b>ASU 第 2016-06 号</b> <b>「負債性金融商品に組み込まれた偶発プット・オプション及びコール・オプション (EITFのコンセンサス)」</b> <b>[NEW]</b>	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2016年3月14日に、ASU第2016-06号「負債性金融商品に組み込まれた偶発プット・オプション及びコール・オプション (EITFコンセンサス)」を公表した。このASUは、プット・オプションまたはコール・オプションの経済的特徴が主契約である負債性金融商品と明確かつ密接に関連しているか否かを、ASU paragraph 815-15-25-24の4つのステップの意思決定プロセスのみで決定することを認める規定を明確化している。さらに、企業が偶発事象そのものが負債性金融商品と明確かつ密接に関連しているか否かを、個別に評価する必要がないことを明確化している。</p> <p>ASU第2016-06号は、公開営利企業については2016年12月16日以降開始する事業年度に含まれる期中期間から適用される。その他のすべての企業には2017年12月16日以降に開始される事業年度及び2018年12月16日以降に開始される事業年度の期中期間から適用される。このASUは、初度適用に伴う影響額を期首剰余金の累積的影響額の調整として計上する修正遡及による移行アプローチを適用することを義務付けている。公正価値オプションが選択可能な金融商品については、企業は、保有するこのASUの影響を受ける負債性金融商品を、その変動を純利益に計上する公正価値オプションで測定することを一度だけ選択することができるが、撤回は認められない。</p> <p>早期適用は企業の財務諸表が公表される前であれば認められるが、期中期間を含む事業年度の期首時点に遡及して適用することが要求される。</p> <p><a href="#">ASU 2016-06</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-53</a>を参照。</p>
<b>ASU第2016-05号</b> <b>「デリバティブとヘッジ:既存のヘッジ会計関係におけるデリバティブ契約の更改の影響」</b> <b>[NEW]</b>	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2016年3月8日に、ASU第2016-05号「デリバティブとヘッジ:既存のヘッジ会計関係におけるデリバティブ契約の更改の影響」を公表した。このASUはEITFのコンセンサスを基にしており、ヘッジ会計関係の一部であるデリバティブ契約の更新による契約相手の変更が、他のヘッジ会計の要件を満たしている限り、契約相手の変更のみでは当該ヘッジ会計関係の解消を要求していないことを明確にするものである。</p> <p>ASU第2016-05号は、公開企業については2016年12月16日以降に開始される会計年度の期中から適用される。その他の全ての企業には2017年12月16日以降に開始される会計年度及び2018年12月16日以降に開始される会計年度の期中から適用される。このASUは将来に向かって適用するか、または修正遡及による移行アプローチを適用することを義務付けている。会計年度の期中を含む早期適用が認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2016-05</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-53</a>を参照</p>

デリバティブ及びヘッジ(ASC 815) (続き)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2014-16 号 「株式の形式で発行された複合金融商品に含まれる主契約が負債と資本のいずれにより類似しているかの判断」(EITFのコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2014年11月3日に、ASU第2014-16号「株式の形式で発行された複合金融商品に含まれる主契約が負債と資本のいずれにより類似しているかの判断」(EITFのコンセンサス)を公表した。このASUは、組込デリバティブの特徴を含む複合金融商品全体の経済的な特性及びリスクを考慮することにより主契約の性質を判断することを企業に義務付けるものである。そのような商品については組込デリバティブを主契約から分離して会計処理するか否かが評価され、その評価は主契約が資本と負債のいずれに類似しているかに依存する。</p> <p>このASUの当初適用の影響は、改訂が適用となる会計年度の期首時点に株式の形式で発行されている既存の複合金融商品について、修正遡及ベースで適用しなければならない。関連するすべての過去の年度への遡及適用は認められる。早期適用は、期中会計期間を含めて認められる。</p> <p>ASU第2014-16号は、公開営利企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。公開営利企業以外の企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度、及び2016年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。</p> <p><a href="#">ASU 2014-16</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-44</a>を参照。</p>
公正価値による測定(ASC 820)	
ASU 第 2015-07 号 「1株当たり純資産価値で測定している特定の投資に関する開示」(EITFのコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>ASU第2015-07号は、投資の公正価値が、FASB ASC Topic 820「公正価値の測定及び開示」に基づく実務上の簡便法を用いて1株当たり純資産(Net Asset Value, NAV) (またはそれに準ずるもの)で測定される場合に、その投資を公正価値のヒエラルキーに区分する規定を削除している。報告企業は、財務諸表利用者が、公正価値ヒエラルキーの総投資額を公正価値で測定された財政状態計算書の勘定科目と調整することができるよう、十分な情報を提供しなければならない。また、NAVで測定することが認められている投資に関する現行の開示規定の適用範囲は、実務上の簡便法を適用している投資に限られる。</p> <p>ASU第2015-07号は、公開営利企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては、2016年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。このASUは遡及適用することが義務付けられる。早期適用はすべての企業に認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-07</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-20</a>を参照。</p>

金融商品 (ASC 825)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2016-01 号 「金融資産及び金融負債の認識及び測定」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2016年1月5日に、ASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を公表した。このASUは、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を、大幅に変更することになる。</p> <p>ASU第2016-01号は、公開営利企業に対しては2017年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業は新しい規定を、2018年12月16日以降開始する会計年度、及び2019年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用しなければならない。</p> <p>早期適用は、以下の場合を除いて認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ すべての企業は、公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の表示に関連する規定を早期適用できる (FASB ASC パラグラフ825-10-45-5から45-7)。これには、会計年度または期中会計期間の未公表の財務諸表、非公開企業については未公表の財務諸表が含まれる。</li> <li>■ 公開営利企業でない企業は、FASB ASC パラグラフ825-10-50-10から50-19における金融商品の公正価値に関連する開示を行わないことを選択できる。これには、会計年度または期中会計期間の、未公表の財務諸表が含まれる。</li> <li>■ 公開営利企業でない企業は、2017年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間について、この基準書を適用できる。</li> </ul> <p><a href="#">ASU 2016-01</a>及び<a href="#">Defining Issues 16-1</a>を参照。</p>

利息(ASC 835)	
名称	概要及び適用日
<b>ASU 第 2015-03 号</b> <b>「社債発行コストに</b> <b>関する表示の簡素</b> <b>化」</b> <b>及び</b> <b>ASU 第 2015-15 号</b> <b>「クレジット・ライン</b> <b>契約に関連する社</b> <b>債発行コストの表</b> <b>示及び当初認識後</b> <b>の測定－2015年6</b> <b>月18日のEITF会議</b> <b>におけるSECスタッ</b> <b>フの発表に基づく</b> <b>SEC関連の項目の</b> <b>改訂」</b>	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBIは2015年4月7日に、ASU第2015-03号「社債発行コストに関する表示の簡素化」を公表した。このASUを適用することにより、企業は社債発行コストを、社債のディスカウントに関する表示と同様に、財政状態計算書上の関連する債務から直接控除する形で表示することになる。企業は今後、社債発行コストが関連する債務からの資金を受け取る前に生じる場合を除き、社債発行コストを別個の資産としては計上しない。この変更により、社債発行コストに関する表示は、U.S. GAAPとIFRSがより密接に整合することになる。</p> <p>ただし、ASU第2015-03号は、クレジット・ライン契約に関連する社債発行コストは取り扱っていない。SECスタッフは2015年6月18日に開催されたEITFの会議において、クレジット・ライン契約に基づく借入残高の有無にかかわらず、企業が社債発行コストを資産として繰り延べて表示し、その後繰り延べた社債発行コストをそのクレジット・ライン契約の契約期間にわたって定率で償却することに反対はしないとしている。ASU第2015-15号は、SECスタッフのガイダンスを、発表に基づいてFASB ASCIに含まれるSEC関連の項目に追加する。</p> <p>ASU第2015-03号及びASU第2015-15号は、公開営利企業に対しては2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度、及び2016年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。早期適用は、過去に公表されていない財務諸表において認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-03</a>、<a href="#">ASU 2015-15</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-14</a>を参照。</p>
リース(ASC 842)	
<b>ASU 第 2016-02号</b> <b>「リース」</b>  <b>[NEW]</b>	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBIは2016年2月25日に、ASU第2016-02号「リース」を公表した。このASUは、借手 (lessee) がほとんどのリース資産をオンバランスで認識する新しい時代の到来を告げるものである。この新基準により、借手が報告する資産及び負債が(一部のケースでは著しく)増加することになる。貸手 (lessor) の会計処理は、従来のU.S. GAAPからほとんど変更されない。</p> <p>ASU第2016-02号は、公開営利企業、特定の非営利企業及び特定の従業員給付制度に対しては2018年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。他のすべての企業に対しては2019年12月16日以降開始する会計年度、及び2020年12月16日以降以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。ASU第2016-02号は、すべての企業に対して修正遡及法による移行が義務づけられる。</p> <p><a href="#">Latest on Leases</a>を参照。</p>



新興企業(ASC 915)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2014-10 号「特定の財務報告規定の削除(ASC Topic 810「連結」における変動持分事業体(Variable Interest Entities, VIE)のガイダンスの改訂を含む)」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2014年6月10日に、ASU第2014-10号「特定の財務報告規定の削除(ASC Topic 810「連結」における変動持分事業体(Variable Interest Entities, VIE)のガイダンスの改訂を含む)」を公表した。このASUは、FASB ASCからASC Topic 915「新興企業」を削除することにより、新興企業に関するすべての追加的な財務報告規定を削除するものである。ASU第2014-10号は、活動開始前の企業に適用されるASC 275「リスクと不確実性」のガイダンスを明確にしている。したがって、このASUを適用して新興企業の情報を削除する場合に、企業はその開示をASC 275に基づいて再評価しなければならない。このASUはまた、FASB ASCから、ある企業がFASB ASC Topic 810「連結」に基づいた変動持分事業体か否かの判断に関する新興企業の例外規定を削除している。</p> <p>表示及び開示の変更は、公開営利企業に対しては2014年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。公開営利企業以外の企業に対しては、2014年12月16日以降開始する会計年度、及び2015年12月16日以降開始する期中会計期間から適用される。</p> <p>ASC Topic 810の変更は、公開営利企業に対しては、2015年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。公開営利企業以外の企業に対しては、2016年12月16日以降開始する会計年度、及び2017年12月16日以降開始する期中会計期間から適用される。</p> <p>早期適用は、財務諸表が過去に未公表か、または公表可能な状態となっていなかった会計年度及び期中会計期間について、認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2014-10</a>及び<a href="#">FASB In Focus</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-30</a>を参照。</p>
制度の会計－確定給付制度、確定拠出制度、医療厚生制度(ASC 960, 962及び965)	
ASU 第 2015-12 号「制度の会計」(Part I)完全給付対応型投資契約、(Part II)制度の投資に関する開示、(Part III)測定日に関する実務上の簡便法(ETFのコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b>確定給付制度、確定拠出制度及び医療厚生制度</p> <p>FASBが2015年7月に公表したASU第2015-12号は、従業員給付制度の財務報告及び開示規定の複雑さを軽減するものである。このASUは、制度が完全給付対応型投資契約を公正価値で測定する規定を削除し、制度の投資に関する開示及び表示の規定を簡素化している。さらに、会計年度末が月末でない制度には、会計年度末に最も近い月末時点で投資及び投資関連活動を測定する実務上の簡便法を選択することを認めている。この新しい基準書は、制度のスポンサーの財務諸表には適用されない。</p> <p>ASU第2015-12号は、2015年12月16日以降開始する会計年度から適用される。早期適用は、未公表の財務諸表について認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-12</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-36</a>を参照。</p>

保険	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2015-09 号 「短期保険契約に関する開示」 及び 必須の補足情報に関する AICPA の Technical Practice Aid	<p><b>適用対象:</b>すべての保険会社</p> <p>FASBは2015年5月21日に、ASU第2015-09号「短期保険契約に関する開示」を公表した。このASUは、短期保険契約を発行している保険会社に関する開示規定に、目標とする改善を行うものである。FASBはこの改善において、責任準備金に関する性質、金額、時期及び将来キャッシュフローの不確実性並びにこれらのキャッシュフローが包括利益計算書に与える影響に関する詳細な情報を、利用者に提供することを重視している。</p> <p>AICPAはASU第2015-09号に対応して、2015年8月に新しいTechnical Q&amp;A(Technical Practice Aid)のTIS Section 9180.01「過去の年度の必須の補足情報及び企業に対する監査人の独立性」を公表した。AU-C section 730「必須の補足情報」は、必須の補足情報(Required Supplementary Information, RSI)を定義し、企業の基本財務諸表の監査人に対して、RSIに関して規定される手続を実施し、このsectionに準拠して報告することを義務付けている。ASU 第2015-09号は、細分化された、発生と支払のクレーム・ディベロップメント表及びクレーム・デュレーション情報に関連するRSIを追加している。</p> <p>公開営利企業はASU第2015-09号による開示規定を、2015年12月16日以降開始する会計年度、及び2016年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用しなければならない。他のすべての企業は、2016年12月16日以降開始する会計年度、及び2017年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用しなければならない。早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2015-09</a>、<a href="#">TIS Section 9180.01</a> 及び<a href="#">Issues &amp; Trends in Insurance 15-4</a>を参照。</p>

## II. SECへのファイリング及び開示関連事項

このセクションには、特定のSEC関連事項の概要が記載されている。

SEC最終規則及びガイダンス	
名称	概要及び適用日
<b>米国におけるクロスボーダー証券派生スワップ取引に関する規則を適用</b> <b>[NEW]</b>	<p><b>適用対象:</b> すべての公開企業</p> <p>SECは2016年2月10日に、証券派生スワップ (Security-Based Swap, SBS) 取引に関する最終規則「米国支店または米国事務所もしくは代理人の米国支店または米国事務所に所在する者が組成、交渉または執行する、非米国人のディーリング活動に関連するSBS取引; SBSディーラーの僅少な例外 (Security-Based Swap Transactions Connected with a Non-U.S. Person's Dealing Activity That Are Arranged, Negotiated, or Executed By Personnel Located in a U.S. Branch or Office or in a U.S. Branch or Office of an Agent; Security-Based Swap Dealer De Minimis Exception)」を適用した。これは、米国におけるディーラーの活動に基づいてSBSディーラーとして登録させる規定のために、特定の非米国人に、別の非米国人とのSBS取引を計上することを義務付けるケースを明示するものである。</p> <p><a href="#">Final SEC Rule</a>及び<a href="#">SEC Rule Fact Sheet</a>を参照。</p>
<b>クラウドファンディングを認める最終規則を承認</b> <b>[UPDATED]</b>	<p><b>適用対象:</b> すべての公開企業</p> <p>スタートアップ企業及び小規模企業に一般投資家からの資金調達を認めることになるSECのクラウドファンディングに関する新しい規則は、2016年5月16日から適用となる予定である。この新しい規則に対応して、SECはウェブサイト、ファンディングのポータルへの登録に関する小規模企業向けのコンプライアンスガイドである「Small Entity Compliance Guide for Funding Portal Registration」を掲載した。</p> <p><a href="#">Final SEC Rule</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-51</a>を参照。</p>
<b>マネー・マーケット・ファンド(MMF)に関するSEC規則及びフォームの改訂</b>	<p><b>適用対象:</b> マネー・マーケット・ファンド</p> <p>SECは2015年9月16日に、MMFに関する規則の改訂を承認し、MMFがポートフォリオの保有状況について毎月SECに報告する際に使用するフォームの整合性を図るための改訂を行った。</p> <p>この改訂は2015年10月26日から発効し、適用日 (compliance dates) は2016年10月14日である。</p> <p><a href="#">Final SEC Rule</a>を参照。</p>

SEC最終規則及びガイダンス(続き)	
名称	概要及び適用日
報酬比率に関する開示規則を承認	<p><b>適用対象:</b>すべての公開企業</p> <p>SECは2015年8月5日に、SEC登録企業に対して、最高経営責任者の報酬金額に対する従業員の賃金額の中央値の比率の開示を義務付ける最終規則を承認した。この規則は、米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)によって義務付けられ、報酬比率の決定方法に柔軟性を認めることで遵守コストについての懸念に対応しようとしている。SEC登録企業は、従業員及び従業員の年間賃金総額の中央値の識別方法を選択し一貫して適用することができ、全従業員の年間賃金総額の中央値の決定は、3年に1度の更新のみが義務付けられている。</p> <p>この開示は、役員報酬(executive compensation)の開示が義務付けられる登録届出書、議決権行使関連書類と情報説明書(information statements)及び年次報告書において行われる予定である。この新しい開示に関する規則は、小規模報告企業、新興企業、米国外の民間発行企業(foreign private issuer)、相互承認開示制度(Multi-Jurisdictional Disclosure System, MJDS)への提出企業またはSEC登録企業である投資会社には適用されない。</p> <p>報酬比率に関する開示は、2017年1月1日以降開始する会計年度から義務付けられる。</p> <p><a href="#">Final SEC Rule</a>、<a href="#">SEC Press Release</a>及び<a href="#">Defining Issues 15-39</a>を参照。</p>
資産担保証券の発行者に信用リスクの一部保持を義務付ける最終規則	<p><b>適用対象:</b>すべての公開企業</p> <p>米国の金融監督当局は2014年10月22日に、証券化金融資産の発行者に対して、その金融資産のリスクを保持することを義務付ける最終規則を公表した。この規則は、上場及び非上場の取引において健全な引受実務を促し、証券化業者と投資家の持分との整合を図る米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)のリスク規定を施行するものである。この最終規則は一般に、資産担保証券(Asset-Backed Securities, ABS)の発行者に対して、発行するABSの担保とする資産の信用リスクの最低5%を保持することを義務付けている。この最終規則は、発行者が保持することを義務付けられている信用リスクの移転またはヘッジの禁止も含んでいる。</p> <p>この最終規則は、住宅担保ローンの証券化については連邦官報(Federal Register)に公表されてから1年経過後、他のすべての種類の証券化については2年経過後から、それぞれ適用される。</p> <p><a href="#">SEC Final Rule</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-50</a>を参照。</p>
資産担保証券の改革に関する規則を適用	<p><b>適用対象:</b>すべての公開企業</p> <p>SECは2014年8月27日に、資産担保証券(ABS)の開示、報告及び募集・売出しのプロセスに関する改訂した規則を適用することを公表した。この改訂は、証券化市場における透明性の強化、投資家保護の向上及び資本形成の円滑化を目的としている。</p> <p>この改訂は2015年2月6日に適用された。</p> <p><a href="#">SEC Press Release and Final Rule</a>及び<a href="#">SEC Technical Corrections</a>、並びに<a href="#">Defining Issues 14-41</a>を参照。</p>

その他のSECへのファイリング及び開示関連事項	
名称	概要及び適用日
SECスタッフ「財務報告マニュアル」を改訂 [NEW]	<p><b>適用対象:</b> すべての公開企業</p> <p>SECの企業財務部(Division of Corporation Finance)のスタッフは2016年3月26日に、財務報告上の論点に関する一般的なガイダンスを提供する「財務報告マニュアル(Financial Reporting Manual)」の改訂を公表した。改訂内容には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持分法投資について、会計方針の変更を遡及適用した後の、重要性のテストに関するガイダンスの改訂</li> <li>■ 陸上交通の整備に関するFixing America's Surface Transportation (FAST) 法との整合</li> <li>■ FASB ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(ASU第2015-14号による改訂後)」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に関する新たなTopic 11の追加</li> </ul> <p><a href="#">Financial Reporting Manual</a>を参照。</p>
SECスタッフ双方向データの開示に関連するFAQを改訂 [NEW]	<p><b>適用対象:</b> すべての公開企業</p> <p>SECの経済・リスク分析局(Division of Economic and Risk Analysis)のスタッフは2016年1月26日に、提出企業がSECの双方向データの開示規則を遵守する際に役立つ解釈指針及びFAQの改訂を公表した。新しいガイダンスは、計算関係が義務付けられる場合を判断するための状況に対応している。</p> <p><a href="#">SEC Staff FAQs</a>を参照。</p>



その他のSECへのファイリング及び開示関連事項(続き)	
名称	概要及び適用日
<b>監査品質センター</b> <b>－2015年10月21日</b> <b>のSEC規制委員会</b> <b>会議で討議された</b> <b>報告上の論点</b>  <b>[NEW]</b>	<p><b>適用対象:</b> すべての公開企業</p> <p>AICPAの監査品質センター(Center for Audit Quality, CAQ)は2016年1月19日に、2015年10月21日に開催されたSEC規制委員会会議の要約書(Highlights)を公表した。この会議では、以下の事項を含む報告上の論点についてSECスタッフと討議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ Regulation Aの改訂</li> <li>■ 収益認識</li> <li>■ ASU 2014-17(プッシュダウン会計)と、Regulation S-XのRule 3-10(i)、SECスタッフ会計公報(SEC Staff Accounting Bulletin, SAB) Topic 6-K及びSAB Topic1-Jにおける表示／計算のガイダンスとの関係</li> <li>■ 財務報告マニュアル(Financial Reporting Manual, FRM) Section 3420「IPOのクローズ以前のプロモーター／オーナーへの分配(Distributions to Promoters／Owners at or Prior to Closing of an IPO)」</li> <li>■ 事業取得の50%超の完了及び可能性が高い(probable)事業取得への財務報告マニュアルの適用</li> </ul> <p>CAQのSEC規制委員会は、SEC規則及び規制に関連する専門的な会計及び報告上の新たな論点について討議するために、SECスタッフと定期的に会合を開いている。この会合における討議は、AICPA、CAQまたはSECの公式な見解または意見書となるものではない。</p> <p><a href="#">KPMG Observations on SEC Related Matters</a>及び<a href="#">2015 CAQ SEC Regulations Committee Meeting</a>を参照。</p>

## その他のSECへのファイリング及び開示関連事項(続き)

名称	概要及び適用日
SEC及びPCAOBの動向に関する2015年AICPA全国会議 (AICPA National Conference on SEC and PCAOB Developments)	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>KPMGが公表したIssues In-Depth (2015年12月版)「SEC及びPCAOBの動向に関する2015年AICPA全国会議 (AICPA National Conference on SEC and PCAOB Developments)」は、2015年12月9－11日に開催されたAICPA全国会議で討議された論点を包括的に解説するものである。この会議では、SEC、PCAOB、FASB、IASB、監査品質センター (Center for Audit Quality, CAQ) 及びAICPAの代表者が講演を行い、財務諸表の作成者、監査人及び他の参加者と会計、監査及び財務報告における最近の動向及び論点について討議した。会議の要約は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高品質で信頼性の高い財務報告の策定及び維持における、財務報告に係る内部統制の重要性及び財務諸表作成者、監査人及び監査委員会それぞれの役割</li> <li>■ 情報に基づく投資判断を可能にする、意思決定に役立つ情報を提供するための根拠に裏付けられた判断を行う必要性</li> <li>■ 収益認識に関する新基準及び今後公表される他の会計基準の一貫した適用を促進するための、産業及び各国との継続的な連携の重要性</li> <li>■ 収益、セグメント、公正価値、連結及び法人所得税に関する会計処理及び開示、並びにnon-GAAP財務数値及び経営者による討議と分析 (Management's Discussion and Analysis, MD&amp;A) に関連する検討を含む、主任会計官室 (Office of the Chief Accountant) 及び企業財務部 (Division of Corporation Finance) が注視している領域</li> </ul> <p><a href="#">Issues In-Depth: 2015 AICPA National Conference on Current SEC and PCAOB Developments</a>を参照。</p>

## **PART B: 暦年ベースの公開企業の第1四半期より前に適用となった規定**

(非公開企業及び暦年ベース以外の公開企業用)

### **会計関連事項**

このセクションには、原則として暦年ベースの公開企業については過去の会計期間において適用が開始されているが、その他の企業については当期または当期以降に終了する会計期間から初めて適用される特定の会計関連事項の概要が記載されている。したがって、このセクションの内容は、非公開企業及び暦年ベース以外の公開企業にとっては新しい会計関連事項となるケースがある。

財務諸表の表示 (ASC 205)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2014-08 号 「非継続事業の財務報告及び企業の構成単位の処分に関する開示」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2014年4月10日に、非継続事業として報告する条件の改訂及び非継続事業に関する追加的な開示を規定する、ASU第2014-08号「非継続事業の財務報告及び企業の構成単位の処分に関する開示」を公表した。ASU第2014-08号は、企業に対して、その事業及び財務成績に重要な影響を与える事業の戦略的変更を伴う処分に関してのみ、非継続事業として報告することを義務付けている。</p> <p>公開企業、及び取引所または店頭市場で取引されている証券の発行者(またはコンジット債の債務者)である非営利企業は、このASUを、2014年12月15日以降開始する会計年度及びその期中会計期間に生じた処分(または売却目的保有への分類)に関して将来に向かって適用することが要求される。その他の企業については、2014年12月15日以降開始する会計年度及びそれ以降の期中会計期間に生じた処分(または売却目的保有への分類)に関して、このASUを適用することを要求される。</p> <p>過去に公表されたか、または公表が可能になった財務諸表において報告されていない処分(または売却目的保有への分類)についてのみ、早期適用が認められる。企業が早期適用するか強制適用日に適用するかにかかわらず、過去に公表した財務諸表においてすでに報告されている処分(または売却目的保有資産への分類)について遡及適用することは、認められていない。このASUの当初適用前に生じた処分または売却目的保有資産への分類は、引き続き従前のガイダンスのもとで報告される。したがって、このASUの当初適用前の期間に関する修正は行われず、当初適用前に生じた処分または売却目的保有資産への分類は、当初適用後の期間においても、引き続き従前のガイダンスのもとで報告される。このASUは、当初適用後に生じた処分または売却目的保有資産への分類についてのみ適用される。</p> <p><a href="#">ASU 2014-08</a>、<a href="#">FASB In Focus</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-20</a>を参照。</p>

債権(ASC 310)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2014-14 号 「担保権行使時における特定の政府保証付き住宅担保ローンの分類」(EITFのコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b> すべての企業</p> <p>FASBIは2014年8月8日に、ASU第2014-14号「担保権行使時における特定の政府保証付き住宅担保ローンの分類」(EITFのコンセンサス)を公表した。ASU第2014-14号は、債権者に対して、担保権行使時における特定の政府保証付き住宅担保ローンの認識を中止し、債権者が保証人から回収する見込みの金額で測定された別のその他の受取債権を認識し、その保証及び債権を単一の会計単位として取り扱うことを要求するものである。</p> <p>ASU第2014-14号は、公開営利企業に対しては2014年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。公開営利企業以外の企業に対しては、2015年12月16日以降終了する会計年度及び2015年12月16日以降開始する期中会計期間から適用される。企業は、移行措置について将来に向かって適用するか、または遡及修正により適用するかを選択できるが、ASU第2014-04号「消費者向け住宅ローンの担保権行使時の再分類」のもとで選択した移行措置と同一のものとしなければならない。早期適用は、期中会計期間における早期適用を含め、企業がすでにASU第2014-04号を適用している場合に認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2014-14</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-27</a>を参照。</p>
ASU 第 2014-04 号 「消費者向け住宅ローンの担保権行使時の再分類」(EITFのコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b> すべての企業</p> <p>FASBIは2014年1月17日に、ASU第2014-04号「消費者向け住宅ローンの担保権行使時の再分類」(EITFのコンセンサス)を公表した。このASUは、銀行及び類似の金融機関(債権者)が、居住者用住宅担保ローンをローン・ポートフォリオから他の保有不動産(Other Real Estate Owned, OREO)へ組み替えなければならないケースを明示している。このASUは、期中及び期末における一定の開示についても規定している。</p> <p>ASU第2014-04号は、公開営利企業に対しては2014年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。公開営利企業以外の企業に対しては、2014年12月16日以降開始する会計年度、及び2015年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。企業は修正遡及適用(modified retrospective)か、または将来に向かって適用するかを選択することができ、早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2014-04</a>及び<a href="#">Defining Issues 13-49</a>参照。</p>
投資—持分法及びジョイント・ベンチャー(ASC 323)	
ASU 第 2014-01 号 「要件を満たす低所得者向け住宅プロジェクトへの投資の会計処理」(EITFのコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b> すべての企業</p> <p>FASBIは2014年1月15日に、ASU第2014-01号「要件を満たす低所得者向け住宅プロジェクトへの投資の会計処理」(EITFのコンセンサス)を公表した。これは、報告企業に対し、一定の要件を満たす低所得者向け住宅プロジェクトへの投資を、比例償却法を適用して会計処理する会計方針の選択を認めるものである。この改訂により、より多くの企業が、投資コストの償却を税額控除及びパートナーシップから生じる他の税額控除と合算して法人税を算定することができるようになると予想される。</p> <p>ASU第2014-01号は、公開営利企業に対しては2014年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から遡及的に適用される。公開営利企業以外の企業に対しては、2014年12月16日以降開始する会計年度、及び2015年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から遡及的に適用される。早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2014-01</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-03</a>を参照。</p>

無形資産－のれん及びその他(ASC 350)	
名称	概要及び適用日
非営利企業が営利企業である子会社を連結する場合のASU第2014-02号「のれんの会計処理」の適用に関するTechnical Q&A	<p><b>適用対象:</b> 非営利企業</p> <p>AICPAは2015年1月に、Technical Q&amp;A (Technical Practice Aid) TIS Series 6140「非営利企業」のTIS section 6140.26を公表した。これは、非営利企業が非公開の営利企業である子会社を連結する場合に、FASB ASU第2014-02号「のれんの会計処理」を適用できるか否かに関するものである。このTechnical Q&amp;Aは、この非営利企業が、営利企業である子会社を含む連結財務諸表において、ASU第2014-02号ののれんの償却に関する代替的な会計処理を適用することはできないとしている。ただし、営利企業である子会社は、その子会社自身の財務諸表においてはこの代替的な会計処理を適用することができる。</p> <p>AICPAのTechnical Q&amp;Aは、AICPAのTechnical Hotline及びAICPA内のその他の組織のスタッフが選定した実務上の論点に関するガイダンス(強制力はない)を提供している。</p> <p><a href="#">TIS Section 6140.26</a>を参照。</p>
ASU第2014-02号「のれんの会計処理」(PCCのコンセンサス) [UPDATED]	<p><b>適用対象:</b> 非公開企業</p> <p>FASBは2014年1月16日に、ASU第2014-02号「のれんの会計処理」(PCCのコンセンサス)を公表した。これは、非公開企業に対し、のれんを定額法により10年にわたって、または別の耐用年数がより適切であることを企業が示した場合は、10年以内の期間にわたり償却することを認めるものである。このASUはまた、非公開企業に対して、のれんの簡便的な減損モデルを使用することも認めている。この代替的な方法は、公開営利企業、非営利企業、及びFASB ASC Topic 960-965「制度の会計(Plan Accounting)」の適用範囲となる従業員給付制度を除き、すべての企業に適用される。</p> <p>ASU第2016-03号により、ASU第2014-02号を非公開企業は任意の会計年度の期首に適用できる。代替的な会計処理の適用日以降認識したのれんについては、将来に向かって適用される。既存ののれんについては、代替的な会計処理を適用した最初の会計年度の期首に適用される。</p> <p><a href="#">ASU 2014-02</a>及び<a href="#">Defining Issues 13-52</a>を参照。</p>
法人税等(ASC 740)	
ASU第2013-11号「繰越欠損金、類似の繰越損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」	<p><b>適用対象:</b> すべての企業</p> <p>FASBは2013年7月18日に、(1)管轄区域の税法により、不確実なタックス・ポジションが欠損金またはその他の繰越損失等を減少させる場合、または(2)企業が追加的な税金の決済に繰延税金資産を使用することを目的としている場合に、未認識税務ベネフィットを、負債としてではなく、繰越欠損金、類似の繰越損失または繰越税額控除に係る繰延税金資産の減額として表示することを義務付ける、ASU第2013-11号「繰越欠損金、類似の繰越損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」(EITFのコンセンサス)を公表した。このASUは、新たな開示項目を規定するものではない。</p> <p>ASU第2013-11号は、公開企業に対しては2013年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間及び会計年度から、非公開企業に対しては2014年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間及び会計年度から、それぞれ適用される。早期適用及び遡及適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2013-11</a>及び<a href="#">Defining Issues 13-29</a>を参照。</p>



連結(ASC 810)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2014-07 号 「共通支配下のリース契約に対する変動持分事業体のガイダンスの適用」 (PCCのコンセンサス)  [UPDATED]	<b>適用対象:</b> 非公開企業  FASBは2014年3月20日に、ASU第2014-07号「共通支配下のリース契約に対する変動持分事業体のガイダンスの適用」(PCCのコンセンサス)を公表した。このASUは、特定の状況において、非公開企業が共通支配下のリース契約に変動持分事業体のガイダンスを適用しないことを認めるものである。この会計処理の代替案を選択する場合、非公開企業は、該当するすべてのリース契約について、この代替案を適用しなければならない。この代替案は、公開営利企業、非営利企業、及びFASB ASC Topic 960-965「制度の会計(Plan Accounting)」の適用範囲となる従業員給付制度を除き、すべての企業に適用される。  ASU第2016-03号により、ASU第2014-07号を企業は任意の会計年度の期首に適用できる。ASU第2014-07号は、この代替案を選択した最初の会計年度の期首から適用され、表示されるすべての期間に遡及適用しなければならない。  <a href="#">ASU 2014-07</a> 及び <a href="#">Defining Issues 14-18</a> を参照。
デリバティブ及びヘッジ(ASC 815)	
ASU 第 2014-03 号 「特定の金利スワップ(変動受取、固定支払)の会計処理－簡便的なヘッジ会計のアプローチ」 (PCCのコンセンサス)  [UPDATED]	<b>適用対象:</b> 非公開企業  FASBは2014年1月16日に、ASU第2014-03号「特定の金利スワップ(変動受取、固定支払)の会計処理－簡便的なヘッジ会計のアプローチ(Accounting for Certain Receive-Variable, Pay-Fixed Interest Rate Swaps—Simplified Hedge Accounting Approach)」(PCCのコンセンサス)を公表した。このASUは、非公開企業に対して、実質的には変動金利支払を固定金利支払に転換する金利スワップの会計処理として、簡便的なヘッジ会計のアプローチを使用することを認めるものである。この代替的な方法は、公開営利企業、非営利企業、FASB ASC Topic 960-965「制度の会計(Plan Accounting)」の適用範囲となる従業員給付制度、及び金融機関を除き、すべての企業に適用される。  KPMGは、FASB ASU第2014-03号の規定を反映するため、「デリバティブ及びヘッジ会計ハンドブック(Derivatives and Hedging Accounting Handbook)」の第6章及び第9章を改訂した。  ASU第2016-03号により、ASU第2014-03号を企業は任意の会計年度の期首に適用できる。ASU第2014-03号は、この代替案を選択した最初の会計年度の期首から適用される。企業は、修正遡及適用(modified retrospective)アプローチまたは完全遡及適用アプローチのいずれかを選択することができる。  <a href="#">ASU 2014-03</a> 及び <a href="#">Defining Issues 13-52</a> を参照。

外貨関連事項(ASC 830)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2013-05 号 「在外事業体、在外事業体の資産グループまたは在外事業体への投資の認識中止に伴う、親会社の累積為替換算調整勘定の会計処理」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2013年3月に、親会社による在外事業体への投資の一部または全部の売却、もしくは在外事業体における非営利活動または事業である子会社または資産グループへの支配財務持分の喪失に伴う、累積為替換算調整勘定の会計処理を取り扱う、ASU第2013-05号「在外事業体、在外事業体の資産グループまたは在外事業体への投資の認識中止に伴う、親会社の累積為替換算調整勘定の会計処理」を公表した。</p> <p>ASU第2013-05号は、公開企業に対しては2013年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間に将来に向かって適用され、非公開企業に対しては2014年12月16日以降終了する会計年度並びにその後の会計年度及び期中会計期間に適用される。早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2013-05</a>を参照。</p>
サービス委譲契約(ASC 853)	
ASU 第 2014-05 号 「サービス委譲契約」(EITFのコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2014年1月23日に、ASU第2014-05号「サービス委譲契約」を公表した。ASU第2014-05号は、事業会社が公的部門との間で締結する一定の要件を満たすサービス委譲契約を、FASB ASC Topic 840「リース」に基づくリースとして会計処理してはならないとするものである。むしろ事業会社は、サービス委譲契約の様々な要素を会計処理するため、必要に応じて他のGAAPを参照しなければならない。このASUはまた、事業会社はサービス委譲契約において使用するインフラを、企業の有形固定資産として認識してはならないとしている。</p> <p>ASU第2014-05号は、公開営利企業に対しては2014年12月16日以降開始する会計年度及びその会計年度の期中会計期間から適用される。公開営利企業以外の企業に対しては、2014年12月16日以降開始する会計年度、及び2015年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。企業は修正遡及適用を義務付けられ、早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2014-05</a>及び<a href="#">Defining Issues 13-49</a>を参照。</p>

譲渡及びサービス業務(ASC 860)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2014-11 号 「譲渡資産の満期日を期限とするレポ取引、買戻契約による資金調達、及び開示」	<p><b>適用対象:</b>すべての企業</p> <p>FASBは2014年6月12日に、ASU第2014-11号「譲渡資産の満期日を期限とするレポ取引(Repurchase-to-Maturity Transactions)、買戻契約による資金調達(Repurchase Financings)、及び開示」を公表した。これは、譲渡資産の満期日を期限とするレポ取引及び買戻契約による資金調達契約の会計処理を、他の一般的なレポ取引の会計処理と整合させるものである。すなわち、これらの取引は担保付借入取引として会計処理されることになる。このASUはまた、買戻契約及びその他の類似する取引について追加的な開示を要求している。</p> <p>この会計処理の変更及び特定の開示規定は、公開営利企業に対しては2014年12月16日以降開始する会計年度または期中会計期間から適用される。他の開示規定は、2014年12月16日以降開始する会計年度、及び2015年3月16日以降開始する期中会計期間から適用される。早期適用は禁止されている。</p> <p>公開営利企業以外の企業に対しては、2014年12月16日以降開始する会計年度、及び2015年12月16日以降開始する会計年度の期中会計期間から適用される。公開営利企業以外の企業は、2014年12月16日以降開始する期中会計期間からの適用を選択できる。</p> <p><a href="#">ASU 2014-11</a>、<a href="#">FASB In Focus</a>及び<a href="#">Defining Issues 14-31</a>を参照。</p>

ヘルスケア組織(ASC 954)及び非営利組織(ASC 958)	
名称	概要及び適用日
ASU 第 2013-06 号 「非営利組織:関係会社から提供される人材サービス」 (EITFのコンセンサス)	<p><b>適用対象:</b>非営利組織</p> <p>FASBは2013年4月、関係会社の従業員が提供する人材サービスを受ける非営利組織が、それらのサービスを、直接人件費のすべてを含む関係会社のコストで測定し認識することを義務付ける(一部の例外規定を含む)、ASU第2013-06号「非営利組織:関係会社から提供される人材サービス」(EITFのコンセンサス)を公表した。このASUは、サービス受領者の財務諸表における表示も取り扱っている。2013年3月に開催されたEITF会議については、追加的な情報としてDefining Issues 13-17を参照のこと。</p> <p>このASUは、2014年6月16日以降開始する会計年度、並びにそれ以後の期中及び年次会計期間について、将来に向かって適用される(限定的な遡及適用(modified retrospective application)の選択肢を含む)。早期適用は認められる。</p> <p><a href="#">ASU 2013-06</a>及び<a href="#">Defining Issues 13-17</a>を参照。</p>

## 編集・発行

### 有限責任 あずさ監査法人 会計プラクティス部

AZSA-USGAAP@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2016 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

### この文書はKPMG LLPが発行している Quarterly Review March 2016をベースに作成したものです。

上記の記述及び要約を、FASB Accounting Standards Codification、FASB基準書、EITFコンセンサス、SECスタッフのアナウンスメント、SECレギュレーション及びその他の潜在的または現行の規定の代用として取り扱わないようにご注意願います。U.S. GAAPを適用する企業またはSECへのファイリングを行う企業は、関連する法規制及び会計規定の原文を参照するとともに、自社の特定の状況を検討し、会計及び法律顧問に相談されることをお勧めいたします。

本ニュースレターの内容に関しご質問等がございましたら、エンゲージメント・チームの担当者までご連絡ください。